



平成21年3月期 決算短信

平成21年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 村上開明堂

コード番号 7292 URL <http://murakami-kaimeido.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村上 太郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 小川 忠彦

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 054-286-2161

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	55,047	16.6	935	71.5	1,156	65.5	218	86.9
20年3月期	66,003	6.7	3,282	85.8	3,347	70.4	1,675	115.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	16.76		1.0	2.9	1.7
20年3月期	128.29		7.5	7.8	5.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 3百万円 20年3月期 29百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	37,514	22,121	55.5	1,595.22
20年3月期	43,495	24,541	53.1	1,767.35

(参考) 自己資本 21年3月期 20,824百万円 20年3月期 23,078百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	3,977	5,084	125	5,228
20年3月期	6,399	3,786	392	6,525

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
20年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期		4.00		6.00	10.00	130	7.8	0.6
22年3月期		5.00		5.00	10.00	130	59.7	0.6
(予想)		4.00		4.00	8.00			

3. 22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	22,500	29.4	550		500		650		49.79
連結累計期間	50,500	8.3	200	78.6	300	74.0	100		7.66

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 嘉興村上開明堂汽车配件有限公司) 除外 社 (社名)
 (注)詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有
 (注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 13,100,000株 20年3月期 13,100,000株
 期末自己株式数 21年3月期 45,588株 20年3月期 41,901株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基準となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	42,731	16.3	256		573	68.5	318	
20年3月期	51,035	2.9	1,463	49.1	1,818	21.8	870	336.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	24.42	
20年3月期	66.65	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	30,475	18,625	61.1	1,426.79
20年3月期	35,214	19,831	56.3	1,518.74

(参考) 自己資本 21年3月期 18,625百万円 20年3月期 19,831百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間									
通期	40,000	6.4	450		350	38.9	50		3.83

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国金融破綻から発した、世界経済不安により、輸出の減少、個人消費の低迷から景気後退が急速に加速いたしました。

主要取引先であります自動車業界においても、国内は下半期に入り経済不安や円高による輸出の低迷により、国内生産数量の過去最大の下落を記録いたしました。

このような環境の中にあつて、当社グループはグローバルで生産性の向上、原価の低減活動を推進し、企業体質の強化を図ってまいりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

・ミラーシステム事業

自動車業界におきましては、米国・欧州での大幅な市場縮小に加え、中国・インドなどの新興国市場も成長が鈍化するなど、世界の自動車市場は拡大基調から減少へと転じました。また、日本におきましては、国内販売の低迷に加え、輸出の大幅な減少や、在庫調整により、国内の当期の自動車生産数は1,000万台を割り込みました。当社主力製品である自動車用バックミラーは、収益改善のための体質強化、技術開発力の向上に取り組んでまいりましたが、以上のとおり、世界的な販売不振による車両の生産台数の下落を受け、売上高は前年を下回りました。

同様に、オプトロニクス関連分野でも、世界経済の低迷により、事業の主幹である光学薄膜、薄型テレビ用スタンドとも、厳しい環境におかれ、売上高は前年を下回る結果となりました。

以上の結果、当事業の売上高は50,031百万円（前期比17.3%減）となりました。

利益につきましては、固定費削減、また原価低減活動や生産効率化などの合理化を推進いたしました。国内外での売上減少が大きく、結果、営業利益は967百万円（前期比72.8%減）となりました。

・建材事業

建設業界におきましても、不動産市況の悪化が続かなか昨年同様、住宅着工件数の減少が止まらないなど厳しい環境の中での経営となりました。

このような状況の中、ガラス、サッシ等住宅建材の卸販売と工事を中心とした当事業では、お客様に対する提案力の強化と資源の集中、業務の効率化による原価低減活動により、利益の出る体質の確立に努めてまいりましたが、当事業の売上高は5,016百万円（前期比8.7%減）、営業損失は113百万円（前期 営業損失34百万円）となりました。

以上の結果、当期の売上高は55,047百万円（前期比16.6%減）、営業利益は935百万円（前期比71.5%減）、経常利益は1,156百万円（前期比65.5%減）、当期純利益は、218百万円（前期比86.9%減）となりました。

(次期の見通し)

今後の経済の見通しにつきましては、世界的な景気低迷が続く見込みであり、来期の回復はまだ期待できず、引き続き厳しい環境が続くものと思われまます。

このような中で、当社グループは、経営戦略に基づいた諸施策を徹底且つ迅速に推進し、受注の確保、売上高及び利益の確保に努めてまいります。

通期の業績は、自動車業界全体が伸び悩む中、主力の自動車用バックミラーは、中国拠点での販売が好調に推移することを見込む一方、主力市場である国内、北米に加え、タイ拠点での販売の減少により、売上高は50,500百万円（前期比8.3%減）を見込んでおります。

利益面につきましては、生産効率の向上や固定費削減、原価低減活動を推進してまいりますが、売上減の影響を大きく受け、営業利益200百万円（前期比78.6%減）、経常利益300百万円（前期比74.0%減）、当期純損失100百万円（前期 当期純利益218百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産に関する分析

当連結会計年度末における資産の残高は、37,514百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,981百万円減少いたしました。これは、新規連結子会社の増加により有形固定資産及び無形固定資産が659百万円増加したものの、現金及び預金が1,365百万円、受取手形及び売掛金が3,897百万円、投資有価証券が1,604百万円減少したことなどによるものです。

負債の残高は、15,392百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,561百万円減少いたしました。これは、主に支払手形及び買掛金が2,816百万円、退職給付引当金が509百万円減少したことなどによるものです。

純資産の残高は、22,121百万円となり前連結会計年度末に比べ2,420百万円減少いたしました。これは、主に利益剰余金が57百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が740百万円、為替換算調整勘定が1,567百万円減少したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローに関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比較して1,297百万円（19.9%）減少し、当連結会計年度末には5,228百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、3,977百万円（前連結会計年度比37.8%減）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益964百万円、減価償却費3,424百万円、売上債権の減少3,486百万円、仕入債務の減少2,356百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、5,084百万円（前連結会計年度の減少3,786百万円）となりました。これは、主に有形固定資産及び無形固定資産の取得5,158百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は、125百万円（前連結会計年度の減少392百万円）となりました。これは、主に長期及び短期借入金による収入1,659百万円、長期及び短期借入金の返済1,231百万円、親会社による配当金の支払143百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ安定的に利益を還元することを経営の重要課題のひとつに位置づけております。足元を固めつつ、健全な持続的成長により、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。

当事業年度の剰余金の配当につきまして、グループを取り巻く経営環境および業績等を総合的に勘案し、上記方針に基づき、平成21年3月期の期末配当を1株当たり5円とし、中間配当金（5円）と合わせて年間配当を10円と致します。

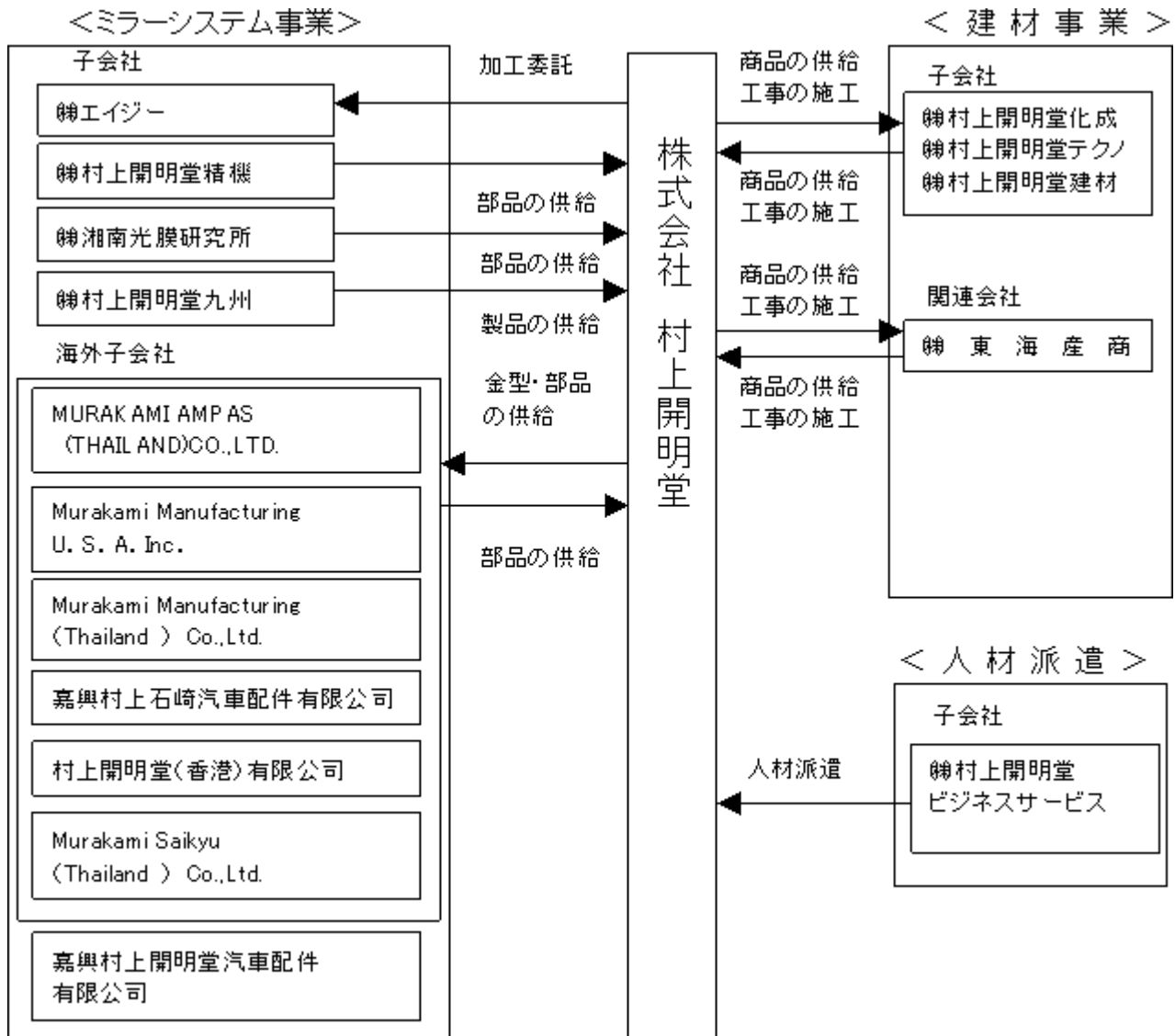
また、長期的な視点に立ち、新事業、新分野の展開に備えるため、財務体質の強化にも努めております。内部留保金につきましては、既存事業のグローバル展開、中長期的視野に立った設備投資や研究開発投資などに充当し、収益の向上に努めていく所存であります。

次期の配当は、中間配当として1株当たり4円、期末配当として4円、年間8円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社15社及び関連会社1社により構成され、その主な事業内容は、ミラーシステム事業（自動車用バックミラー、光学機器用ファインガラス製品の製造及び販売）と建材事業（板ガラス、サッシその他建材の販売及びそれらの工事の施工）であります。

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



子会社及び関連会社の事業内容は次のとおりです。

区別	社名	事業の内容	区別	社名	事業の内容
連結 子会社	(株)エイジー	バックミラー組立	連結 子会社	村上開明堂(香港)有 限公司 Murakami Saikyu (Thailand)Co.,Ltd.	ファインガラスの製造 販売 金型の製造販売
	(株)湘南光膜研究所	ファインガラスの製造 販売			
	(株)村上開明堂精機	自動車部品の製造販売			
	(株)村上開明堂九州	バックミラー製造販売			
	(株)村上開明堂化成	樹脂製品卸販売			
	(株)村上開明堂テクノ	硝子鏡加工販売			
	(株)村上開明堂建材	硝子サッシ施工販売	非連結 子会社	(株)村上開明堂ビジネ スサービス	人材派遣
	MURAKAMI AMPAS (THAILAND)CO.,LTD.	バックミラー製造販売			
	Murakami Manufacturing U. S. A. Inc.	バックミラー製造販売			
	Murakami Manufacturing (Thailand)Co.,Ltd.	バックミラー製造販売			
嘉興村上石崎自動車配件 有限公司	バックミラー製造販売	関連 会社	※(株)東海産商	ビル用サッシ製作販売	
嘉興村上開明堂自動車配件 有限公司	バックミラー製造販売				

※は持分法適用会社

(注) 嘉興村上開明堂自動車配件有限公司は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より関係会社として認識しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、バックミラー製造を中心としたミラーシステム事業とガラス、サッシなどの住宅建材の卸販売及び工事業を中心とした建材事業を展開しております。これらの事業を通じて、顧客・ユーザーの満足を得られる高品質で価格競争力のある商品を提供し、それぞれの産業の発展に寄与することを目指すとともに、顧客、株主、取引先、社員、社会に貢献し、あわせて環境問題にも積極的に取り組み、企業としての社会的責任を果たすことを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社に対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、世界経済の長期的低迷と輸出の不振から、国内経済はマイナス成長が続く見込です。

このような状況の中で、ミラーシステム事業では、自動車メーカー各社の急激な減産に対応し、国内外の生産体制の適正化・効率化を図るとともに、バックミラーをはじめとする自動車用安全視認システムメーカーとして世界トップレベルのサプライヤーを目指してまいります。特に国内におきましては「安全」と「品質」を基本とし、仕入先も含め組織的な「安全推進活動」「品質改善活動」を展開してまいります。

海外におきましては、生産量の変動に応じた生産体制の構築を図るとともに、収益性の改善に取り組んでまいります。また、国内におきましては徹底した原価低減活動を展開し原価を引き下げるとともに設計技術力及び製造技術力を一層強化育成し、お客様のニーズを先取りした高品質・高付加価値な新製品開発に努めてまいります。

オプトロニクス関連分野につきましては、ものづくりの基本である品質を第一とし、コスト競争力強化に向けた設計開発や中国の協力会社とともに価格改善を進め、事業拡大を図ってまいります。

建材事業では、市場規模の拡大が期待できない中でも、収益性を重視し、当社グループ全体の経営資源の活用、業務の選択と集中を推進していくことで安定収益の確保と事業の高付加価値化を目指してまいります。また、『安全、安心』ニーズの高まりの中、『防災・防犯ガラスまんぼう』をはじめとした自社オリジナル商品や、機能・付加価値をもった商品を拡販するため、新市場、新分野への積極的な営業を展開してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,632,624	5,266,984
受取手形及び売掛金	10,613,028	6,715,781
たな卸資産	3,103,096	-
商品及び製品	-	659,418
仕掛品	-	558,780
未成工事支出金	-	254,980
原材料及び貯蔵品	-	1,338,992
繰延税金資産	651,884	540,150
その他	468,888	800,770
貸倒引当金	123,374	105,098
流動資産合計	21,346,148	16,030,761
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,748,230	8,987,108
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,049,277	5,168,859
建物及び構築物(純額)	3,698,952	3,818,248
機械装置及び運搬具	17,038,866	17,006,881
減価償却累計額及び減損損失累計額	11,825,938	11,684,843
機械装置及び運搬具(純額)	5,212,927	5,322,037
工具、器具及び備品	12,179,899	13,428,143
減価償却累計額及び減損損失累計額	10,369,222	11,908,430
工具、器具及び備品(純額)	1,810,677	1,519,713
土地	5,667,225	6,288,141
リース資産	-	410,986
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	210,642
リース資産(純額)	-	200,343
建設仮勘定	671,889	352,573
有形固定資産合計	17,061,672	17,501,057
無形固定資産		
ソフトウェア	302,343	197,582
その他	56,789	381,314
無形固定資産合計	359,133	578,896
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 3,426,602	1, 2 1,822,563
長期貸付金	-	3,597
繰延税金資産	694,546	992,336
その他	642,020	608,769
貸倒引当金	34,645	23,734
投資その他の資産合計	4,728,523	3,403,532
固定資産合計	22,149,330	21,483,487
資産合計	43,495,478	37,514,248

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 8,771,207	² 5,955,145
短期借入金	2,386,701	2,326,497
リース債務	-	46,874
未払法人税等	567,122	108,051
製品保証引当金	577,829	486,633
賞与引当金	699,508	614,031
役員賞与引当金	13,500	-
その他	2,265,623	1,861,176
流動負債合計	15,281,493	11,398,409
固定負債		
長期借入金	538,967	1,150,057
リース債務	-	112,322
退職給付引当金	2,024,976	1,515,560
役員退職慰労引当金	859,750	922,910
その他	248,922	293,676
固定負債合計	3,672,617	3,994,527
負債合計	18,954,110	15,392,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,165,445	3,165,445
資本剰余金	3,528,191	3,528,191
利益剰余金	14,396,289	14,453,657
自己株式	33,528	36,178
株主資本合計	21,056,397	21,111,115
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,260,289	519,454
為替換算調整勘定	761,577	805,940
評価・換算差額等合計	2,021,866	286,485
少数株主持分	1,463,104	1,296,682
純資産合計	24,541,368	22,121,311
負債純資産合計	43,495,478	37,514,248

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	63,230,490	52,833,743
完成工事高	2,773,042	2,214,067
売上高合計	66,003,533	55,047,810
売上原価		
商品及び製品売上原価	1, 2 54,447,806	1, 2 46,733,220
完成工事原価	2,358,621	1,875,748
売上原価合計	56,806,428	48,608,969
売上総利益	9,197,105	6,438,841
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,657,477	1,346,513
役員報酬	209,579	228,835
従業員給料	1,552,243	1,633,419
賞与引当金繰入額	183,637	149,826
役員賞与引当金繰入額	13,500	-
退職給付引当金繰入額	93,423	-
退職給付費用	-	87,404
役員退職慰労引当金繰入額	43,110	77,230
福利厚生費	317,387	330,548
旅費交通費及び通信費	290,887	246,479
減価償却費	164,899	150,929
その他	1,387,982	1,252,573
販売費及び一般管理費合計	2 5,914,128	2 5,503,759
営業利益	3,282,976	935,082
営業外収益		
受取利息	32,703	40,211
受取配当金	58,627	62,432
仕入割引	2,442	2,380
受取地代家賃	111,732	97,837
受取ロイヤリティー	37,610	57,074
持分法による投資利益	29,813	-
その他	139,634	136,672
営業外収益合計	412,564	396,609
営業外費用		
支払利息	127,942	53,252
貸貸費用	21,879	66,109
たな卸資産廃棄損	21,312	-
為替差損	152,603	23,049
持分法による投資損失	-	3,915
その他	24,282	29,302
営業外費用合計	348,019	175,628
経常利益	3,347,521	1,156,063

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 30,286
賞与引当金戻入額	-	6,348
貸倒引当金戻入額	34,612	12,101
特別利益合計	34,612	48,736
特別損失		
固定資産処分損	⁴ 103,123	⁴ 69,035
関係会社整理損	77,544	-
減損損失	-	⁵ 28,414
退職給付費用	-	142,770
特別損失合計	180,668	240,220
税金等調整前当期純利益	3,201,466	964,579
法人税、住民税及び事業税	1,007,790	291,557
法人税等還付税額	-	114,904
法人税等調整額	98,890	266,537
法人税等合計	1,106,681	443,190
少数株主利益	418,964	302,578
当期純利益	1,675,819	218,810

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,165,445	3,165,445
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,165,445	3,165,445
資本剰余金		
前期末残高	3,528,191	3,528,191
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,528,191	3,528,191
利益剰余金		
前期末残高	12,824,991	14,396,289
当期変動額		
剰余金の配当	104,522	143,625
当期純利益	1,675,819	218,810
連結範囲の変動	-	17,816
当期変動額合計	1,571,297	57,368
当期末残高	14,396,289	14,453,657
自己株式		
前期末残高	24,019	33,528
当期変動額		
自己株式の取得	9,508	2,650
当期変動額合計	9,508	2,650
当期末残高	33,528	36,178
株主資本合計		
前期末残高	19,494,607	21,056,397
当期変動額		
剰余金の配当	104,522	143,625
当期純利益	1,675,819	218,810
自己株式の取得	9,508	2,650
連結範囲の変動	-	17,816
当期変動額合計	1,561,789	54,717
当期末残高	21,056,397	21,111,115

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,011,497	1,260,289
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	751,208	740,834
当期変動額合計	751,208	740,834
当期末残高	1,260,289	519,454
為替換算調整勘定		
前期末残高	310,087	761,577
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	451,489	1,567,517
当期変動額合計	451,489	1,567,517
当期末残高	761,577	805,940
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,321,585	2,021,866
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	299,718	2,308,352
当期変動額合計	299,718	2,308,352
当期末残高	2,021,866	286,485
少数株主持分		
前期末残高	974,379	1,463,104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	488,724	166,421
当期変動額合計	488,724	166,421
当期末残高	1,463,104	1,296,682
純資産合計		
前期末残高	22,790,572	24,541,368
当期変動額		
剰余金の配当	104,522	143,625
当期純利益	1,675,819	218,810
自己株式の取得	9,508	2,650
連結範囲の変動	-	17,816
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	189,005	2,474,773
当期変動額合計	1,750,795	2,420,056
当期末残高	24,541,368	22,121,311

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,201,466	964,579
減価償却費	3,267,909	3,424,615
減損損失	-	28,414
持分法による投資損益(は益)	29,813	3,915
退職給付引当金の増減額(は減少)	102,088	509,416
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22,580	63,160
製品保証引当金の増減額(は減少)	38,164	78,359
賞与引当金の増減額(は減少)	43,438	85,477
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,500	13,500
貸倒引当金の増減額(は減少)	178,896	27,723
受取利息及び受取配当金	91,331	102,644
支払利息	127,942	53,252
為替差損益(は益)	29,848	-
投資有価証券評価損益(は益)	286	3,348
関係会社整理損	77,544	-
有形固定資産処分損益(は益)	103,123	37,869
無形固定資産除売却損益(は益)	-	879
売上債権の増減額(は増加)	956,780	3,486,981
たな卸資産の増減額(は増加)	183,113	47,919
その他の資産の増減額(は増加)	176,357	-
仕入債務の増減額(は減少)	15,043	2,356,982
その他の負債の増減額(は減少)	570,028	-
その他	-	351,659
小計	7,284,942	4,493,334
利息及び配当金の受取額	91,331	102,609
利息の支払額	127,942	53,838
法人税等の支払額	849,192	564,993
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,399,138	3,977,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	90,453	290,451
定期預金の払戻による収入	85,510	333,122
有形固定資産の取得による支出	3,375,166	4,747,274
有形固定資産の売却による収入	23,242	42,830
無形固定資産の取得による支出	58,963	411,524
投資有価証券の取得による支出	400,000	-
投資有価証券の売却による収入	27,223	-
貸付けによる支出	-	4,000
貸付金の回収による収入	-	402
その他の支出	40,687	-
その他の収入	42,399	-
その他	-	7,456
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,786,895	5,084,351

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,394,066	859,694
短期借入金の返済による支出	1,626,755	103,941
長期借入れによる収入	-	800,000
長期借入金の返済による支出	27,063	1,127,063
自己株式の取得による支出	9,508	2,650
配当金の支払額	104,576	143,375
少数株主への配当金の支払額	18,650	103,170
その他	-	54,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	392,487	125,430
現金及び現金同等物に係る換算差額	71,441	570,341
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,291,197	1,552,150
現金及び現金同等物の期首残高	4,234,255	6,525,453
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	255,042
現金及び現金同等物の期末残高	6,525,453	5,228,344

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 12社 連結子会社名 (株)エイジー (株)湘南光膜研究所 (株)村上開明堂精機 (株)村上開明堂化成 (株)村上開明堂テクノ (株)村上開明堂建材 Murakami Manufacturing U.S.A. Inc. MURAKAMI AMPAS (THAILAND)CO.,LTD. Murakami Manufacturing (Thailand)Co.,Ltd. 嘉興村上石崎汽车配件有限公司 村上開明堂(香港)有限公司 Murakami Saikyu (Thailand)Co.,Ltd.</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 14社 連結子会社名 (株)エイジー (株)湘南光膜研究所 (株)村上開明堂精機 (株)村上開明堂九州 (株)村上開明堂化成 (株)村上開明堂テクノ (株)村上開明堂建材 Murakami Manufacturing U.S.A. Inc. MURAKAMI AMPAS (THAILAND)CO.,LTD. Murakami Manufacturing (Thailand)Co.,Ltd. 嘉興村上石崎汽车配件有限公司 村上開明堂(香港)有限公司 Murakami Saikyu (Thailand)Co.,Ltd. 嘉興村上開明堂汽车配件有限公司 前連結会計年度まで非連結子会社でありました(株)村上開明堂九州は、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。また、嘉興村上開明堂汽车配件有限公司は、平成20年2月に営業許可を取得しております。平成20年5月に工場用地の土地使用権入札のため、当社から資本の払込をしましたが、生産拠点として不可欠である土地使用権の落札が不確実な状況にありましたので、その時点で関係会社として認識しておりません。平成20年9月に、同社が土地使用権を落札したことを受けて、関係会社として認識することになりましたので、当連結会計年度において、連結の範囲に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由 子会社名 株村上開明堂九州 株村上開明堂ビジネスサービス 上記2社は小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。なお、株村上開明堂九州は、当連結会計年度に設立いたしました。また前連結会計年度まで非連結子会社でありましたMurakami Manufacturing Korea Co.,Ltd.は、当連結会計年度において、清算終了いたしました。</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由 子会社名 株村上開明堂ビジネスサービス 上記1社は小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数及び会社名 関連会社の数 1社 関連会社名 株東海産商</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 子会社名 株村上開明堂九州 株村上開明堂ビジネスサービス</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社について、持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数及び会社名 関連会社の数 1社 関連会社名 株東海産商</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 子会社名 株村上開明堂ビジネスサービス</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社について、持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(4) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社12社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社14社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） □ 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 イ 商品 主として後入先出法による低価法 □ 製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 主として総平均法による原価法</p> <p>八 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左</p> <p>□ 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 イ 商品 主として後入先出法による原価法 □ 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 主として総平均法による原価法</p> <p>八 未成工事支出金 個別法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更） 従来、たな卸資産については原価法（商品については低価法）によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ97,427千円減少し、当期純利益は57,917千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ209,918千円減少し、当期純利益は125,195千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したものに荷については、減価償却可能限度まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ89,244千円減少し、当期純利益は53,225千円減少しております。セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>(有形固定資産の耐用年数の変更・・当社)</p> <p>当社の機械装置のうち、輸送用機器製造設備等の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、12年から9年に変更しております。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ115,712千円減少し、当期純利益は69,011千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(有形固定資産の耐用年数の変更・・海外子会社)</p> <p>一部の海外子会社の金型について、当連結会計年度より耐用年数を5年から2年に変更しました。海外での製品ライフサイクルの短縮化に伴い、固定資産の耐用年数の実態調査を行なった結果、変更することとしました。</p> <p>この変更により、営業利益、経常利益及び税金調整前当期純利益は、それぞれ76,001千円減少し当期純利益は66,501千円減少しております。また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により計上しており、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、財務内容評価法により計上しております。</p> <p>製品保証引当金 売上製品のクレーム補償費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出実績比率を基準として計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績に基づいて支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 売上製品のクレーム補償費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出実績比率を基準とする方法と個別見積り額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 売上製品のクレーム補償費用の支出に備えるため、個別見積り額を新たに製品保証引当金として計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ14,235千円減少し、当期純利益は8,489千円減少しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいた金額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年4月1日に、退職金制度の一部について確定拠出年金制度と確定給付年金制度へ移行しました。この移行に伴う影響額は次のとおりです。</p> <p>イ．確定拠出年金制度への移行に伴う影響</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務の減少</td> <td>389,442千円</td> </tr> <tr> <td>未認識の数理計算上の差異の未処理額</td> <td>17,481千円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付引当金の減少</u></td> <td><u>371,961千円</u></td> </tr> </table> <p>なお、退職給付引当金の減少額と確定拠出年金制度への移換額514,731千円を相殺した142,770千円を翌連結会計年度に特別損失として計上します。また、確定拠出年金制度への移換額514,731千円は翌連結会計年度から4年間で支払う予定であります。</p> <p>ロ．確定給付年金制度への移行に伴う影響</p> <table border="0"> <tr> <td>移行部分の制度変更前の退職給付債務</td> <td>2,154,056千円</td> </tr> <tr> <td>移行部分の制度変更後の退職給付債務</td> <td>2,001,348千円</td> </tr> <tr> <td><u>過去勤務債務</u></td> <td><u>152,707千円</u></td> </tr> </table> <p>過去勤務債務は、翌連結会計年度から10年間で償却を行います。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。</p>	退職給付債務の減少	389,442千円	未認識の数理計算上の差異の未処理額	17,481千円	<u>退職給付引当金の減少</u>	<u>371,961千円</u>	移行部分の制度変更前の退職給付債務	2,154,056千円	移行部分の制度変更後の退職給付債務	2,001,348千円	<u>過去勤務債務</u>	<u>152,707千円</u>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいた金額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年4月1日に、退職金制度の一部について確定拠出年金制度と確定給付年金制度へ移行しました。この移行に伴う影響額は次のとおりです。</p> <p>イ．確定拠出年金制度への移行に伴う影響</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務の減少</td> <td>389,442千円</td> </tr> <tr> <td>未認識の数理計算上の差異の未処理額</td> <td>17,481千円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付引当金の減少</u></td> <td><u>371,961千円</u></td> </tr> </table> <p>なお、退職給付引当金の減少額と確定拠出年金制度への移換額514,731千円を相殺した142,770千円を当連結会計年度に特別損失として計上しております。また、確定拠出年金制度への移換額514,731千円は当連結会計年度から4年間で支払う予定であります。</p> <p>ロ．確定給付年金制度への移行に伴う影響</p> <table border="0"> <tr> <td>移行部分の制度変更前の退職給付債務</td> <td>2,154,056千円</td> </tr> <tr> <td>移行部分の制度変更後の退職給付債務</td> <td>2,001,348千円</td> </tr> <tr> <td><u>過去勤務債務</u></td> <td><u>152,707千円</u></td> </tr> </table> <p>過去勤務債務は、当連結会計年度から10年間で償却を行います。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	退職給付債務の減少	389,442千円	未認識の数理計算上の差異の未処理額	17,481千円	<u>退職給付引当金の減少</u>	<u>371,961千円</u>	移行部分の制度変更前の退職給付債務	2,154,056千円	移行部分の制度変更後の退職給付債務	2,001,348千円	<u>過去勤務債務</u>	<u>152,707千円</u>
退職給付債務の減少	389,442千円																									
未認識の数理計算上の差異の未処理額	17,481千円																									
<u>退職給付引当金の減少</u>	<u>371,961千円</u>																									
移行部分の制度変更前の退職給付債務	2,154,056千円																									
移行部分の制度変更後の退職給付債務	2,001,348千円																									
<u>過去勤務債務</u>	<u>152,707千円</u>																									
退職給付債務の減少	389,442千円																									
未認識の数理計算上の差異の未処理額	17,481千円																									
<u>退職給付引当金の減少</u>	<u>371,961千円</u>																									
移行部分の制度変更前の退職給付債務	2,154,056千円																									
移行部分の制度変更後の退職給付債務	2,001,348千円																									
<u>過去勤務債務</u>	<u>152,707千円</u>																									

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 当社グループの行っている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 長期借入金の支払金利 ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、ヘッジ有効性評価は省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ878,342千円、590,113千円、121,524千円、1,513,115千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の「図面売却収入」は、前連結会計年度まで区分掲記していましたが、金額に重要性がなくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外収益の「図面売却収入」は、20,415千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、販売費及び一般管理費に計上してありました「退職給付引当金繰入額」は当連結会計年度より販売費及び一般管理費の「退職給付費用」として表示しております。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに計上してありました「為替差損益」「その他の資産の増減額」「その他の負債の増減額」は当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「為替差損益」「その他の資産の増減額」「その他の負債の増減額」は、それぞれ 21,860千円、 340,113千円、 13,513千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローに計上してありました「その他の支出」「その他の収入」は当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他の支出」「その他の収入」は、それぞれ 26,716千円、28,064千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 439,813千円</p> <p>2 担保に供している資産及び担保を付している債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;"><担保に供している資産></p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 109,900千円</p> <p style="padding-left: 20px;"><担保を付している債務></p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 1,836千円</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 52,585千円</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 54,422千円</p> <p>3 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">銀行借入に対する保証</p> <p style="padding-left: 40px;">(株)村上開明堂九州 200,000千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 35,599千円</p> <p>2 担保に供している資産及び担保を付している債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;"><担保に供している資産></p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 51,900千円</p> <p style="padding-left: 20px;"><担保を付している債務></p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 1,451千円</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 44,759千円</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 46,211千円</p> <p>3</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
1 製品保証引当金繰入額 539,435千円	1 製品保証引当金繰入額 344,041千円																		
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、495,336千円であります。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、472,967千円であります。																		
3	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,775千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">23,511千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,286千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	6,775千円	工具、器具及び備品	23,511千円	計	30,286千円												
機械装置及び運搬具	6,775千円																		
工具、器具及び備品	23,511千円																		
計	30,286千円																		
4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">687千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">96,931千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,504千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,123千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	687千円	機械装置及び運搬具	96,931千円	工具、器具及び備品	5,504千円	計	103,123千円	4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">761千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">49,862千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17,532千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">879千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,035千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	761千円	機械装置及び運搬具	49,862千円	工具、器具及び備品	17,532千円	その他	879千円	計	69,035千円
建物及び構築物	687千円																		
機械装置及び運搬具	96,931千円																		
工具、器具及び備品	5,504千円																		
計	103,123千円																		
建物及び構築物	761千円																		
機械装置及び運搬具	49,862千円																		
工具、器具及び備品	17,532千円																		
その他	879千円																		
計	69,035千円																		
5	5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>嘉興村上石崎汽车配件有限公司</td> <td style="text-align: center;">遊休設備</td> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">当社グループは事業の種類別セグメントを基礎として、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングを行っております。また、賃貸用不動産は物件ごとにグルーピングし、本社、厚生施設等は独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p style="margin-left: 20px;">当連結会計年度において、上記連結子会社の金型(工具、器具及び備品)のうち該当バックミラーが生産中止になったものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(28,414千円)として特別損失に計上しました。</p> <p style="margin-left: 20px;">なお、当資産の回収可能価額は、備忘価額をもって評価しております。</p>	場所	用途	種類	嘉興村上石崎汽车配件有限公司	遊休設備	工具、器具及び備品												
場所	用途	種類																	
嘉興村上石崎汽车配件有限公司	遊休設備	工具、器具及び備品																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,100,000			13,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,978	10,923		41,901

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,923株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	52,276	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	52,245	4.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	78,348	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,100,000			13,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,901	3,687		45,588

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,687株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	78,348	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	65,277	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	65,272	5.00	平成21年3月31日	平成20年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)
現金及び預金勘定 6,632,624千円	現金及び預金勘定 5,266,984千円
預入期間が3か月を超える定期預金 107,170千円	預入期間が3か月を超える定期預金 38,639千円
現金及び現金同等物 6,525,453千円	現金及び現金同等物 5,228,344千円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
	ミラーシステム 事業(千円)	建材事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	60,508,657	5,494,875	66,003,533		66,003,533
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,154	1,125,395	1,127,550	(1,127,550)	
計	60,510,812	6,620,271	67,131,083	(1,127,550)	66,003,533
営業費用	56,949,545	6,655,153	63,604,698	(884,141)	62,720,556
営業利益又は営業損失 ()	3,561,266	34,881	3,526,385	(243,408)	3,282,976
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	32,314,584	3,011,464	35,326,049	8,169,429	43,495,478
減価償却費	3,167,553	41,245	3,208,799	59,110	3,267,909
資本的支出	3,332,939	27,098	3,360,038	29,284	3,389,322

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な事業内容

- (1) ミラーシステム事業.....自動車用バックミラー、光学機器用ファインガラス製品の製造及び販売
(2) 建材事業.....ガラス、サッシその他建材の販売及びそれらの工事の施工

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、256,735千円であり、親会社本社の統轄的管理費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,556,106千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、貸与資産及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用が含まれております。

6 会計方針の変更(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「ミラーシステム事業」の営業費用は208,992千円増加し、営業利益が同額減少しており、「ミラーシステム事業」以外の事業についての影響は軽微であります。

7 追加情報(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「ミラーシステム事業」の営業費用は86,415千円増加し、営業利益が同額減少しており、「ミラーシステム事業」以外の事業についての影響は軽微であります。

項目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
	ミラーシステム 事業(千円)	建材事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	50,031,056	5,016,754	55,047,810	-	55,047,810
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,312	957,704	979,017	(979,017)	-
計	50,052,369	5,974,458	56,026,828	(979,017)	55,047,810
営業費用	49,084,586	6,088,240	55,172,827	(1,060,098)	54,112,728
営業利益又は営業損失 ()	967,782	113,781	854,000	81,081	935,082
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	29,862,190	2,802,013	32,664,203	4,850,045	37,514,248
減価償却費	3,320,294	41,056	3,361,351	63,263	3,424,615
減価損失	28,414	-	28,414	-	28,414
資本的支出	5,126,393	17,196	5,143,589	34,090	5,177,679

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な事業内容

(1) ミラーシステム事業.....自動車用バックミラー、光学機器用ファインガラス製品の製造及び販売

(2) 建材事業.....ガラス、サッシその他建材の販売及びそれらの工事の施工

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、258,843千円であり、親会社本社の統轄的管理費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,130,557千円であり、その主なものは、親会社の余資産運用資金(現金預金及び有価証券)、貸与資産及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用が含まれております。

6 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

従来、たな卸資産については原価法(商品については低価法)によっておりましたが、当連結会計年度より

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「ミラーシステム事業」の営業費用は93,707千円増加し、営業利益が同額減少し、「建材事業」の営業費用は3,720千円増加し、営業損失が同額増加しております。

7 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更・当社)

当社の機械装置のうち、輸送用機器製造設備等の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、12年から9年に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「ミラーシステム事業」の営業費用は115,712千円増加し、営業利益が同額減少し、「建材事業」での影響はありません。

(有形固定資産の耐用年数の変更・海外子会社)

当連結会計年度より、一部の海外子会社の金型について、耐用年数を5年から2年に変更しました。この変更は、海外での製品ライフサイクルの短縮化に伴い、固定資産の耐用年数の実態調査を行った結果、変更することとしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、「ミラーシステム事業」の営業費用は76,001千円増加し、営業利益が同額減少し、「建材事業」での影響はありません。

b. 所在地別セグメント情報

項目	前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					
	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	50,287,396	10,403,599	5,312,538	66,003,533		66,003,533
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,450,750	1,187,317		3,638,067	(3,638,067)	
計	52,738,146	11,590,916	5,312,538	69,641,601	(3,638,067)	66,003,533
営業費用	51,016,169	10,088,853	5,293,857	66,398,879	(3,678,323)	62,720,556
営業利益	1,721,977	1,502,062	18,680	3,242,721	40,255	3,282,976
資産	26,632,890	8,364,758	2,504,973	37,502,622	5,992,856	43,495,478

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する国または地域は以下のとおりであります。
 アジア：タイ、中国
 北米：米国
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、256,735千円であり、親会社の統轄的管理費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,556,106千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、貸与資産及び管理部門に係る資産等であります。

項目	当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	42,506,415	9,128,287	3,413,107	55,047,810	-	55,047,810
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,993,054	919,545	2,386	2,914,985	(2,914,985)	-
計	44,499,470	10,047,832	3,415,493	57,962,796	(2,914,985)	55,047,810
営業費用	44,742,387	8,717,322	3,675,179	57,134,888	(3,022,160)	54,112,728
営業利益又は営業損失()	242,916	1,330,510	259,685	827,907	107,174	935,082
資産	25,245,420	6,978,791	2,053,775	34,277,987	3,236,261	37,514,248

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する国または地域は以下のとおりであります。
 アジア：タイ、中国
 北米：米国
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、258,843千円であり、親会社の統轄的管理費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,130,557千円であり、その主なものは、親会社の余資産運用資金(現金預金及び有価証券)、貸与資産及び管理部門に係る資産等であります。
5. 会計処理の方法の変更
 (たな卸資産の評価に関する会計基準)
 従来、たな卸資産については原価法(商品については低価法)によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は97,427千円増加し、営業損失が同額増加しております。「アジア」「北米」での影響はありません。
6. 追加情報
 (有形固定資産の耐用年数の変更・海外子会社)
 当連結会計年度において、一部の海外子会社の金型について、耐用年数を5年から2年に変更しました。この変更は、海外での製品ライフサイクルの短縮化に伴い、固定資産の耐用年数の実態調査を行った結果、変更することとしました。この変更により、営業利益が「アジア」で76,001千円減少しております。「日本」「北米」での影響はありません。

c. 海外売上高

項目	前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	11,088,518	5,555,904	122,597	16,767,020
連結売上高(千円)				66,003,533
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.8	8.4	0.2	25.4

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....タイ、中国

(2) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(3) その他の地域.....スペイン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

項目	当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	9,586,287	3,531,391	123,783	13,241,462
連結売上高(千円)				55,047,810
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.4	6.4	0.2	24.1

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....タイ、中国

(2) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(3) その他の地域.....スペイン、ブラジル、ベルギー

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 1,767.35 円	1 株当たり純資産額 1,595.22 円
1 株当たり当期純利益 128.29 円	1 株当たり当期純利益 16.76 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	24,541,368	22,121,311
普通株式に係る純資産額 (千円)	23,078,263	20,824,629
差額の内訳(千円) 少数株主持分	1,463,104	1,296,682
普通株式の発行済株式数 (株)	13,100,000	13,100,000
普通株式の自己株式数 (株)	41,901	45,588
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	13,058,099	13,054,412

2. 1 株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	1,675,819	218,810
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,675,819	218,810
期中平均株式数 (株)	13,062,684	13,055,754

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3) 追加情報に記載のとおり、当社は、平成20年 4 月 1 日に、退職金制度の一部変更を行っております。	

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における重要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,049,031	2,702,191
受取手形	668,979	519,743
売掛金	8,487,917	4,835,597
商品	32,636	-
製品	370,133	-
半製品	237,543	-
商品及び製品	-	565,673
原材料	426,222	-
仕掛品	139,639	59,316
未成工事支出金	140,815	273,935
貯蔵品	54,981	-
原材料及び貯蔵品	-	424,686
前払費用	43,837	38,997
未収入金	292,814	637,248
短期貸付金	951,520	1,935,840
繰延税金資産	625,810	523,828
その他	18,399	7,118
貸倒引当金	129,539	135,193
流動資産合計	16,410,743	12,388,984
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,630,541	5,687,777
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,746,301	3,899,152
建物(純額)	1,884,240	1,788,625
構築物	680,574	691,324
減価償却累計額及び減損損失累計額	526,743	546,558
構築物(純額)	153,831	144,766
機械及び装置	12,402,108	12,548,827
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,570,055	9,844,754
機械及び装置(純額)	2,832,052	2,704,072
車両運搬具	119,841	129,785
減価償却累計額及び減損損失累計額	104,398	107,394
車両運搬具(純額)	15,443	22,390
工具、器具及び備品	11,254,738	12,291,291
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,892,631	11,170,336
工具、器具及び備品(純額)	1,362,106	1,120,955
土地	5,092,929	5,863,553
リース資産	-	10,269
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	935
リース資産(純額)	-	9,334
建設仮勘定	69,005	22,587
有形固定資産合計	11,409,609	11,676,285

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	284,223	180,273
電話加入権	15,001	14,074
施設利用権	125	81
水利権	39,525	34,875
無形固定資産合計	338,875	229,304
投資その他の資産		
投資有価証券	2,986,788	1,786,963
関係会社株式	2,070,382	1,727,534
出資金	102,551	102,526
関係会社出資金	467,602	857,698
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	-	3,597
関係会社長期貸付金	301,677	275,857
破産更生債権等	34,641	23,706
長期前払費用	10,089	304
保険積立金	362,610	371,453
繰延税金資産	690,809	992,911
その他	64,611	63,574
貸倒引当金	36,210	25,159
投資その他の資産合計	7,055,554	6,180,969
固定資産合計	18,804,039	18,086,559
資産合計	35,214,782	30,475,544
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,678,868	2,361,557
買掛金	3,073,529	1,898,883
短期借入金	801,520	1,073,929
1年内返済予定の長期借入金	1,122,709	402,265
リース債務	-	2,317
未払金	493,090	456,986
未払消費税等	128,157	-
未払法人税等	388,054	-
未払費用	548,420	315,173
未成工事受入金	47,878	186,832
預り金	39,333	31,861
製品保証引当金	514,447	435,897
賞与引当金	683,094	579,309
役員賞与引当金	13,500	-
設備関係支払手形	419,034	467,635
その他	4,201	3,634
流動負債合計	11,955,839	8,216,283

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	538,967	933,592
リース債務	-	7,608
退職給付引当金	2,009,683	1,498,034
役員退職慰労引当金	853,860	914,720
その他	24,554	279,340
固定負債合計	3,427,065	3,633,296
負債合計	15,382,904	11,849,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,165,445	3,165,445
資本剰余金		
資本準備金	3,528,191	3,528,191
資本剰余金合計	3,528,191	3,528,191
利益剰余金		
利益準備金	202,936	202,936
その他利益剰余金		
別途積立金	10,050,000	10,050,000
繰越利益剰余金	1,658,544	1,196,116
利益剰余金合計	11,911,480	11,449,052
自己株式	33,528	36,178
株主資本合計	18,571,588	18,106,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,260,289	519,454
評価・換算差額等合計	1,260,289	519,454
純資産合計	19,831,878	18,625,965
負債純資産合計	35,214,782	30,475,544

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	46,434,851	38,982,074
商品売上高	1,998,638	1,735,189
完成工事高	2,601,687	2,014,018
売上高合計	51,035,176	42,731,283
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	398,004	370,133
当期製品製造原価	40,632,779	35,343,568
製品保証引当金繰入額	514,447	344,041
合計	41,545,230	36,057,743
他勘定振替高	933	45,030
製品期末たな卸高	370,133	334,406
製品売上原価	41,176,030	35,768,367
商品売上原価		
商品期首たな卸高	32,773	32,636
当期商品仕入高	1,689,245	1,460,669
合計	1,722,018	1,493,306
商品期末たな卸高	32,636	23,394
商品売上原価	1,689,382	1,469,911
完成工事原価	2,250,466	1,735,120
売上原価合計	45,115,879	38,973,399
売上総利益	5,919,296	3,757,883
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,575,186	1,195,472
貸倒引当金繰入額	-	4,462
役員報酬	203,079	221,824
従業員給料	1,080,336	1,080,524
賞与引当金繰入額	176,082	142,271
役員賞与引当金繰入額	13,500	-
退職給付引当金繰入額	87,066	-
退職給付費用	-	82,387
役員退職慰労引当金繰入額	36,550	74,930
福利厚生費	243,556	246,957
旅費交通費及び通信費	177,621	141,051
減価償却費	92,076	94,758
研究開発費	7,495	1,653
支払手数料	289,197	309,059
その他	473,706	419,400
販売費及び一般管理費合計	4,455,456	4,014,752
営業利益又は営業損失 ()	1,463,840	256,869

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	53,279	63,363
受取配当金	77,275	309,582
仕入割引	2,442	2,380
受取地代家賃	143,206	139,080
受取ロイヤリティー	221,825	243,892
その他	177,494	209,501
営業外収益合計	675,523	967,799
営業外費用		
支払利息	57,792	43,419
貸貸費用	40,412	45,486
たな卸資産廃棄損	11,738	-
為替差損	197,664	24,532
その他	12,862	24,420
営業外費用合計	320,470	137,858
経常利益	1,818,892	573,071
特別利益		
固定資産売却益	-	12,760
賞与引当金戻入額	-	6,348
貸倒引当金戻入額	23,563	-
特別利益合計	23,563	19,108
特別損失		
固定資産処分損	32,701	47,579
退職給付費用	-	142,770
関係会社整理損	77,544	-
関係会社株式評価損	20,219	542,987
特別損失合計	130,466	733,337
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,711,989	141,156
法人税、住民税及び事業税	743,829	37,029
法人税等還付税額	-	114,904
法人税等調整額	97,534	255,520
法人税等合計	841,364	177,645
当期純利益又は当期純損失()	870,624	318,802

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,165,445	3,165,445
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,165,445	3,165,445
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,528,191	3,528,191
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,528,191	3,528,191
資本剰余金合計		
前期末残高	3,528,191	3,528,191
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,528,191	3,528,191
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	202,936	202,936
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	202,936	202,936
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	10,050,000	10,050,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,050,000	10,050,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	892,441	1,658,544
当期変動額		
剰余金の配当	104,522	143,625
当期純利益又は当期純損失()	870,624	318,802
当期変動額合計	766,102	462,428
当期末残高	1,658,544	1,196,116
利益剰余金合計		
前期末残高	11,145,378	11,911,480
当期変動額		
剰余金の配当	104,522	143,625
当期純利益又は当期純損失()	870,624	318,802
当期変動額合計	766,102	462,428
当期末残高	11,911,480	11,449,052

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	24,019	33,528
当期変動額		
自己株式の取得	9,508	2,650
当期変動額合計	9,508	2,650
当期末残高	33,528	36,178
株主資本合計		
前期末残高	17,814,995	18,571,588
当期変動額		
剰余金の配当	104,522	143,625
当期純利益又は当期純損失()	870,624	318,802
自己株式の取得	9,508	2,650
当期変動額合計	756,593	465,078
当期末残高	18,571,588	18,106,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,011,497	1,260,289
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	751,208	740,834
当期変動額合計	751,208	740,834
当期末残高	1,260,289	519,454
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,011,497	1,260,289
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	751,208	740,834
当期変動額合計	751,208	740,834
当期末残高	1,260,289	519,454
純資産合計		
前期末残高	19,826,493	19,831,878
当期変動額		
剰余金の配当	104,522	143,625
当期純利益又は当期純損失()	870,624	318,802
自己株式の取得	9,508	2,650
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	751,208	740,834
当期変動額合計	5,385	1,205,913
当期末残高	19,831,878	18,625,965

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

本日開示しました「役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ミラーシステム事業	49,186,134	17.6
建材事業	438,956	4.7
合計	49,625,091	17.5

(注) 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

製品の受注状況

当連結会計年度における製品の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ミラーシステム事業	47,374,231	21.0	2,566,953	44.3
建材事業	442,219	3.9	4,321	40.2
合計	47,816,451	20.9	2,571,274	44.3

(注) 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

工事の受注状況

当連結会計年度における建材事業での工事の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建材事業	2,093,495	26.9	763,222	26.0

(注) 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ミラーシステム事業	50,031,056	17.3
建材事業	5,016,754	8.7
合計	55,047,810	16.6

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	22,674,904	34.4	20,511,281	37.3